令和７年２月２８日

太田市議会議長　高田　靖　様

創政クラブ　代表　大川　陽一 ㊞

会派行政視察報告書

山口県下関市行政視察報告
（令和７年１月２７日）

下関市概要　（令和 6 年 12 月 31 日現在）

・面積　716.28 ㎢　・人口　250,645　・世帯　128,933 人
・市制施行　1889 年 4 月　・議員定数　34 名
・政務活動費（議員一人当たりの年額）600,000 円
・ 一般会計予算　令和 6 年　1,312 億円

視察事項

「コミュニティスクール」の取り組みについて

（目的）

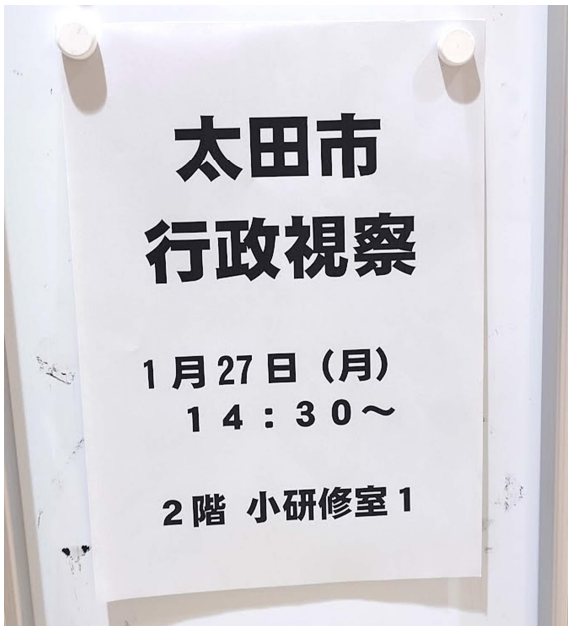
学校と地域住民が連携して学校運営に取り組む制度であるコミュニティ・スクール。学校や保護者、地域の代表が話し合う場である学校運営協議会を設置することで、地域の声を反映させながら、特色ある学校づくりの実現を狙いとする。10 年前から先進的に取り組んできた下関市にて発足当初の担当者から当時のことについて振り返ってもらい、先進事例として参考としたい。

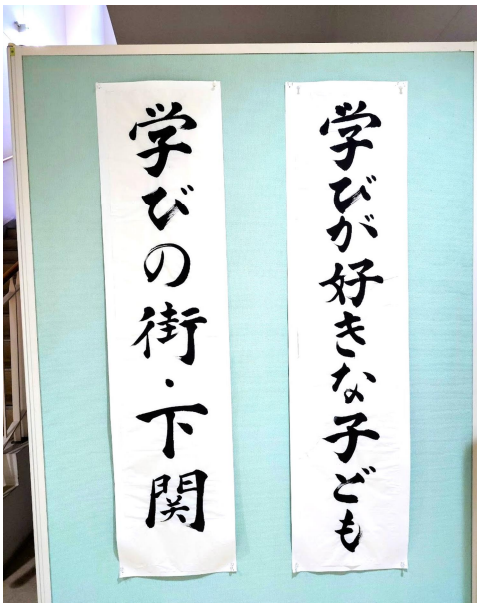
（所感）

下関市におけるコミュニティスクールの取り組みは、推進構想としては「学びが好きな子どもの育成」を目指して始まった。特色のある学校づくりを実現するにあたり、まずは地域の力が不可欠という思いから、地域と学校が一体となって教育を推進。さまざまな成果を上げている。これにより地域の伝統芸能の継承活動にも繋がり、児童の自己肯定感や郷土愛を育む教育を実践できるようになったという。

こうした取り組みの結果、児童たちは主体的に地域活性化に取り組む姿勢を身につけていると言われている。 また、下関市全体では、コミュニティ・スクールの導入により、地域の人々が学校運営に積極的に関与し、教育活動を支援する体制が整っていた。これにより、学びや体験活動が充実し、児童・生徒の自己肯定感や郷土意識の醸成につなが

っている。さらに、学校側は個別の学習指導が必要な児童生徒に向き合う時間を確保でき、教育の質の向上が実現。　このように、下関市のコミュニティ・スクールは、地域と学校が協働することで、児童・生徒の成長と地域活性化に大きく貢献していることが理解できた。学校の運営に保護者や地域住民が地域と学校をつなぐ人材の育成に力を注ぐことで、自分たちが住んでいる地域への関心が高まる効果も得られている模様。学校だけではできない活動の体験や視野の広がり、地域に貢献したいという肯定的な感情の高まりも見られるという。本市でも若年層の地元への愛着を育むための取り組みとして参考にしたいところである。「ハピリン（Happiring）」の名称は公募によって選ばれたもので、「福井」の「福（ふく）」から「Happy（ハッピー）」、「井（い）」から「Ring（リング）」を組み合わせた造語となる。この名称には、施設を中心に「幸せの輪」が広がっていくことを願う思いが込められ、地域のにぎわい創出と交流の拠点としての役割を果たしている。ハピリン内でのイベント開催も効果的で、中心市街地の賑わい創出に寄与。官民連携による都市機能の集約や、地域資源を活用したまちづくりの成功事例として、参考としたい。





宮崎県延岡市行政視察報告
（令和７年１月２８日）

延岡市概要　（令和 6 年 12 月 31 日現在）

- 面積　868 ㎢
- 人口　125,159
- 世帯　51,424 人
- 市制施行　1933 年 2 月 11
- 議員定数　27 名
- 政務活動費（議員一人当たりの年額）支給なし
- 一般会計予算　令和 6 年　688 億 6,500 万円

視察事項

「延岡駅複合施設『エンクロス』の効果について」

（目的）

本市では令和 7 年 1 月に西地区の新たな複合施設エアリスベースを開館。規模や立地条件、周辺環境、整備背景や課題などは大きく異なるものの、複合施設の成功事例として延岡市の駅前複合施設「エンクロス」を視察し、複合施設がもたらす市民の生活利便性向上や地域の賑わい創出の参考としたい。

（所感）

延岡市の「エンクロス」は平成 30 年 4 月に開館した公共施設で、延岡市の中心市街地活性化の一環として、市民の居場所づくりや交流促進を目的に整備された。設計の初期段階から市民ワークショップを入念に実施し続け、市民の意見を強く反映。市民と専門家との協働による検討プロセスを強く重視して誕生した施設となっている。大きな特徴は、中心市街地への波及を意識した導入機能を備えていることで、駅前私有地でのコンパクトな「顔づくり」として建築。鉄道など交通機能の改善と歩行空間の創出をもたらす広場として計画されている。

設計を監修したのは実績が豊富な乾久美子建築設計事務所で、指定管理者は TSUTAYA や蔦屋書店、公共サービスなどのさまざまなプラットフォームやデータベースマーケティングを通じて新しいライフスタイルの提案を行っているカルチュア・コンビニエンス・クラブ（CCC）グループ。TSUTAYA ブランドの強みを活かした図書閲覧スペースやカフェ（スターバックスコーヒー）は若年層を中心に人気を博した。さらには市民活動スペースやキッズスペース、

地域情報発信コーナー、そして駅の待合機能の強化など、市民の居場所づくりと交流促進に大きく寄与する施設となっている。開館から 2 年間で 1,730 回の市民活動が実施され、延べ 26,435 人が参加。活動内容はヨガや料理教室、ボードゲーム会など多岐にわたり、子どもから高齢者まで幅広い層が参加している。市民が主体となって企画・運営することで地域コミュニティの強化がはかられた。市民が主体となって活動を企画・運営することで、地域に根ざした施設運営を可能とする好例として、本市でも参考としたい。

宮崎県宮崎市行政視察報告
（令和７年１月２９日）

宮崎市概要　（令和 6 年 12 月 31 日現在）

・面積　643.57 ㎢
・人口　399,576 人
・世帯　201,306 人
・市制施行　1924 年 4 月
・議員定数　40 名
・政務活動費（議員一人当たりの年額）880,000 円
・ 一般会計予算　令和 6 年　1,840 億円

・ 視察事項

「総合スポーツ戦略都市について」

（目的）

本市は北関東随一の工業都市として創出や財源を確保しているが、観光消費を中心とした域内消費が少ないという課題がある。昨年より男子プロバスケットボールリーグのチーム誘致など、スポーツ興行で域内消費の拡大をはかっていることから、「スポーツランドみやざき」の推進により総合スポーツ戦略都市を目指している宮崎県宮崎市の取り組みを参考としたい。

（所感）

宮崎市は「総合スポーツ戦略都市」として、スポーツを核としたまちづくりを推進している。その中心となるのが令和 7 年度から始まる「第二次宮崎市スポーツ推進計画」であり、スポーツを通じた市民の健康増進や地域経済の活性化を目指している。そんな宮崎市は古くからプロ野球読売巨人軍がキャンプ地として利用することで有名だ。温暖で快晴日数が多く、日照時間も長いという気象条件を活かして、プロスポーツキャンプの受け入れ体制の充実化を推進。現在ではプロ野球のほか、サッカーJ リーグやラグビーなどのチームも春季キャンプを実施しており、スポーツキャンプの聖地として注目されるにいたっている。令和 4 年度には、プロチームのキャンプ数が 32 チーム（全国 2 位）となり、令和 8 年度には 43 チーム以上（全国 1 位）を目指し。また春季キャンプ・合宿による経済効果は 118 億円に達し、令和 8 年度には 150 億円を目標としている。また、春季キャンプのみならず、プロゴルフトーナメントやプロ野球九いくリーグのみや

ざきフェニックス・リーグなど、プロスポーツイベントの開催を支援することで、地域のスポーツ振興を促進。宮崎市の基本概念である「誰もが運動に親しみ、豊かなスポーツライフを送るまち」としての取り組みが奏功しているとの印象を強く受けた。スポーツキャンプの受け入れに際しては、宮崎県ならではの立地や気候条件によるところが大きく、本市でこれらを活かすことは難しいが、DX を活用した施設運用の効率化など、多くの自治体で参考となる部分も多かった。